

なわち、現在志向は、マイナス、それ以外は、プラスの影響を与えていることがわかる。また、どちらのスコアも、男子では、学内成績、女子では、本人の意識や家族との会話が、より大きな関連をもっており、男子の方が進学に関係する活動に対し、メリトクラティックな要因が働いていることがわかる。

表 26 進学希望者の活動スコアの規定因

	男子		女子	
	進学活動開始スコア	進学活動スコア	進学活動開始スコア	進学活動スコア
	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数
現在志向	-0.003	-0.008	-0.062 **	-0.083 **
将来志向	0.015	0.035 +	0.004	0.009
学内成績	0.173 **	0.169 **	0.103 **	0.084 **
重要_進学	0.124 **	0.150 **	0.190 **	0.189 **
親との会話_進学	0.110 **	0.136 **	0.148 **	0.165 **
普通科ダミー	0.149 **	0.220 **	0.155 **	0.174 **
学校適応スコア	0.075 **	0.069 **	0.094 **	0.113 **
Adj.R ²	0.122	0.176	0.164	0.189
F値	40.800 **	62.526 **	68.905 **	81.864 **

注) **:p<0.01 * :p<0.05 + :p<0.1

表 27 就職希望者の活動スコアの規定因

	男子		女子	
	就職活動開始スコア	就職活動スコア	就職活動開始スコア	就職活動スコア
	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数
現在志向	0.008	0.006	-0.019	0.011
将来志向	-0.030	0.036	0.054	0.085 *
学内成績	0.147 **	0.093 *	0.133 **	0.097 *
重要_アルバイト	0.009	-0.031	-0.069 +	-0.071 +
重要_安定した仕事	0.025	-0.008	0.037	0.039
親との会話_就職	0.156 **	0.233 **	0.157 **	0.180 **
専門科ダミー	0.037	0.022	0.040	0.008
学校適応スコア	0.212 **	0.159 **	0.166 **	0.149 **
Adj.R ²	0.127	0.123	0.115	0.105
F値	14.373 **	13.876 **	10.012 **	9.085 **

注) **:p<0.01 * :p<0.05 + :p<0.1

就職希望者の就職活動開始スコアと就職活動スコアについて、規定要因を分析した結果が、表 27 である。就職活動開始スコアでは、男子の場合、学内での成績が良いほど、親と就職について話すほど、学校適応スコアが高いほど、スコアが高い。すなわち、これらの要因は、プラスの影響を与えていることがわかる。また、女子の場合は、これらの要因に加え、アルバイトを重要と思うほど、スコアが低く、マイナスの影響を与えている。一

方就職活動スコアでは、男子の場合、学内での成績が良いほど、親と進学について話すほど、学校適応スコアが高いほど、スコアが高く、プラスの影響を与えていることがわかる。女子の場合は、これらに加え、将来志向であるほどスコアが高く、アルバイトを重要と思うほど、スコアが低い。

以上の進路希望別の活動スコア規定因の分析から、進学、就職にかかわらず、進路活動には、本人自身の要因（成績、学校適応など）に加え、親との会話が重要な役割を果たしていることが明らかになった。フリーター問題などで、しばしば親側の問題も指摘されるが、活動の結果としての決定（内定）に結びつくかは留保があるが、少なくとも進路選択過程において、活動をうながす要因として親の役割が重要であることが示唆される。

4. 予定進路別進路活動状況

これまでは、希望進路別に活動の状況や活動規定する要因を見てきたが、決定している進路に対して、活動はどのようなものであったのだろうか。活動開始時点で、抱いていた希望進路が同じでありながら、活動後の進路はさまざまである。進路が決定した者とそうでない者では、活動状況が違っていたのだろうか。

4.1. 進学予定者の活動状況

進学を希望し、活動の結果として、進学が決定しているものとそうでないものでは、活動の状況が異なっていたのだろうか。高校3年の4月に進学（「専門・各種学校進学」、「短大進学」、「大学進学」）を希望していた者で、調査時点（1月）で、「専門・各種学校決定」、「専門・各種学校未決定」、「短大決定」、「短大未決定」、「4年制大学決定」、「4年制大学未決定」、「進学希望詳細未定」である者を対象に、進学活動に限定し、その活動状況をみてみよう。

表 28 進学希望者のうち進学予定者の活動状況

	男子					女子				
	(N)	平均	SD	平均	SD	(N)	平均	SD	平均	SD
専門・各種学校決定	(370)	9.5	4.8	5.4	3.1	(578)	12.0	4.9	7.2	4.0
専門・各種学校未決定	(45)	10.2	5.1	7.3	4.4	(115)	12.9	5.1	9.6	4.5
短大決定	(51)	13.5	4.9	7.7	4.3	(330)	14.2	5.1	9.2	4.7
短大未決定	(25)	11.7	5.5	9.7	5.2	(73)	13.6	5.5	10.5	5.0
大学決定	(729)	13.5	6.4	9.2	5.0	(585)	17.2	5.7	11.6	5.2
大学未決定	(748)	13.4	5.4	11.2	4.9	(628)	15.6	5.6	12.9	5.2
進学詳細不明	(55)	12.0	5.6	8.0	4.5	(60)	13.9	4.7	9.1	5.1
合計	(2023)	12.6	5.9	9.1	5.1	(2369)	14.7	5.7	10.3	5.3

予定進学先ごとに、進学活動状況を見たものが、表28である。「専門・各種」<「短大」<「大学」の順で、進学活動開始スコアも、進学活動スコアもおおむね高くなっていく傾向が見られる。進学先の難易度によって、その活動も影響を受け、難易度が高いほど、それに向けた準備が必要ということであろう。

進学先が決定しているか否かによる違いに注目すると、男女とも「短大」、「大学」に進学先が決定している者の方が、未決定の者に比べ、活動開始スコアが高い。調査時点で決定している者は、推薦入試により決定している者であり、推薦入試による進学を目指す場合には、早い時期からの活動が必要となってくるといえよう。

一方、進学活動スコアの方は、未決定者の方が高い。ここで、活動時期別の活動状況(図1、図2)を見てみると、同じ予定進路における決定者と未決定者における「4~5月」、「6~8月」期の活動量に大きな差はないが、決定者では、「6~8月」が活動のピークで、9

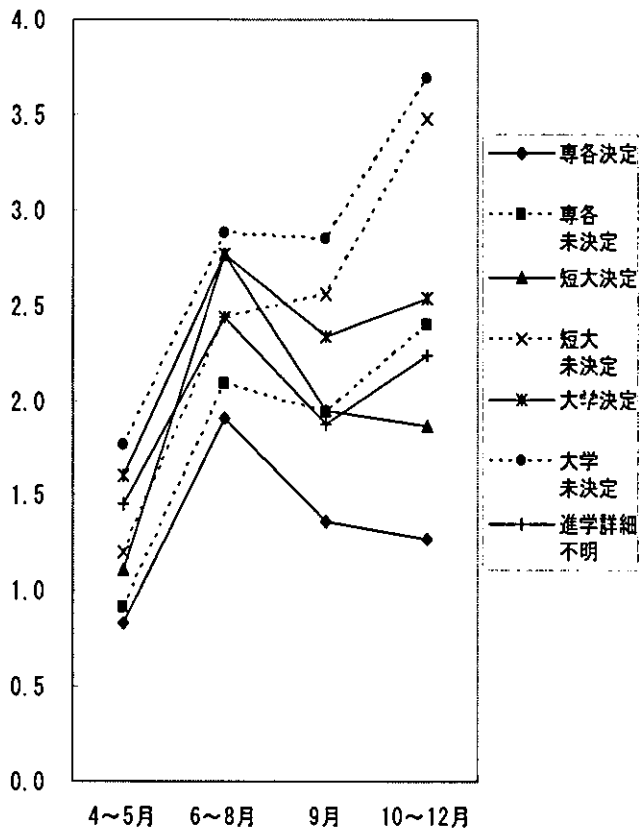


図1 進学希望者のうち進学予定者の時期別活動状況(男子)

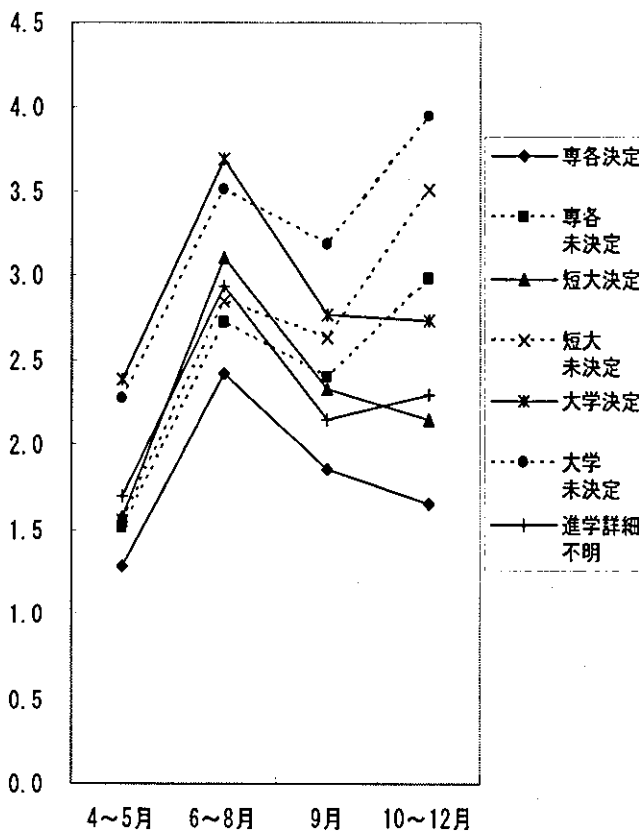


図2 進学希望者のうち進学予定者の時期別活動状況(女子)

月以降はそれを下回る活動量であるのに対し、未決定者では、活動量が時期ごとに増加していく傾向が見られる。これは、未決定であるがゆえに活動を継続していることと、入試本番に向け、活動量が増えていっていることを示していよう。つまり、進学の場合、入試形態が大きく2分され、推薦入試以外で進学を目指す者にとっては、調査時点以降の活動も進路決定を左右する要因となる。調査時点で進学先が決定しているか否かだけでは、活動量が多いことが、進路決定につながるとは、単純には、判断できないといえよう。

4.2. 就職予定者の活動状況

就職を希望し、活動の結果として、正社員に内定しているものとそうでないものでは、活動の状況が異なっていたのだろうか。高校3年の4月に就職を希望していた者で、調査時点（1月）で、「正社員内定」、「正社員未内定」、「フリーターほか」である者を対象に、就職活動に限定し、その活動状況をみてみよう。

表 29 就職希望者のうち就職予定者の活動状況

	男子					女子				
	(N)	平均	SD	平均	SD	(N)	平均	SD	平均	SD
正社員内定	(554)	16.0	6.8	9.1	4.4	(374)	18.2	6.5	10.7	4.3
正社員未内定	(98)	14.4	6.6	9.8	4.6	(102)	13.0	7.4	8.6	5.2
フリーターほか	(29)	12.0	8.2	6.9	4.7	(38)	10.4	7.2	7.5	6.1
合計	(681)	15.6	6.9	9.1	4.5	(514)	16.6	7.3	10.0	4.8

表 29 は、予定進路ごとに活動状況をみたものである。就職活動開始スコアでは、「正社員内定」 > 「正社員未内定」 > 「フリーターほか」の順で、低くなっている。正社員内定のためには、早い時期からの活動が必要であるといえよう。

一方、就職活動スコアでは、女子の場合、「正社員内定」 > 「正社員未内定」 > 「フリーターほか」の順で、低くなっているが、男子の場合は、「正社員内定」よりも、「正社員未内定」の方が高い。ここで、活動時期別の活動状況を見てみると、男子の場合（図 3）、「正社員内定」は、「6～8月」、「9月」の活動量が多く、「10～12月」に、活動量が少なくなっているのに対し、「正社員未内定」では、「9月」の活動量は、「正社員内定」よりも多く、かつ「10～12月」においても、活動量が多いままである。つまり、内定しないことにより、活動を続けざるを得ない状況がうかがえる。女子の場合（図 4）、「正社員内定」の活動量は、「6～8月」、「9月」にかなり多く、「10～12月」には、活動量は少なくなっているのに対し、「正社員未内定」では、活動量は、時期ごとに増えていっているものの、どの時期においても、低い活動量にとどまっている。

以上のことから、正社員としての内定を得るためには、ある程度早い時期からの活動が必要で、6～9月の時期にさまざまな活動をしていることが重要な鍵となっているということがいえるだろう。また、佐藤（2004）が、進路未決定者の析出プロセスについて『「未決定者」は、「進路選択の遅延→進路活動をおこなわない→未決定者」というプロセスで析出されている。』と指摘しているが、ここでの分析から、具体的な進路希望を持っている者の中でも、進路活動開始が遅かったり、おこなわなかったりする者は、進路が決定しない（調査時点での予定進路であり、実際に高校卒業後にこの進路に進むかは、絶対的なものではないが）傾向がみられると言うことが明らかになった。

5. まとめ

本章では、高校3年生の進路活動に焦点をあて、その実態を記述的に明らかにするとともに、活動を規定する要因、

そして、決定している進路との関連を検討した。分析の結果、進路に向けた活動は、当然のことといえるが、希望進路に添った形で、行われていることが明らかになった。しかし、「就職」や「短大・大学」への進学を希望している者に比べ、「専門・各種」学校への進学や「フリーターなど」進路が明確でない者では、進学、就職双方の活動に分散しており、進路希望が進路決定に結びつくかどうかと言う観点から考えると、非常に流動的であり、

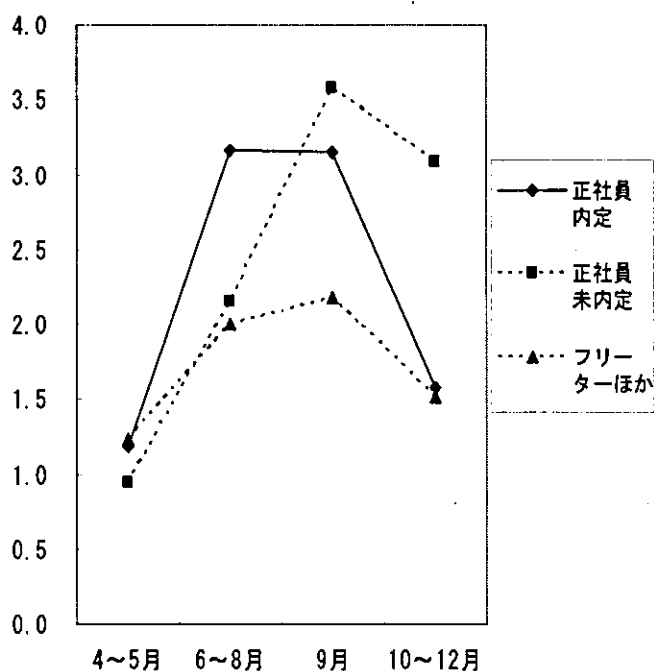


図3 就職希望者のうち就職予定者の時期別活動状況（男子）

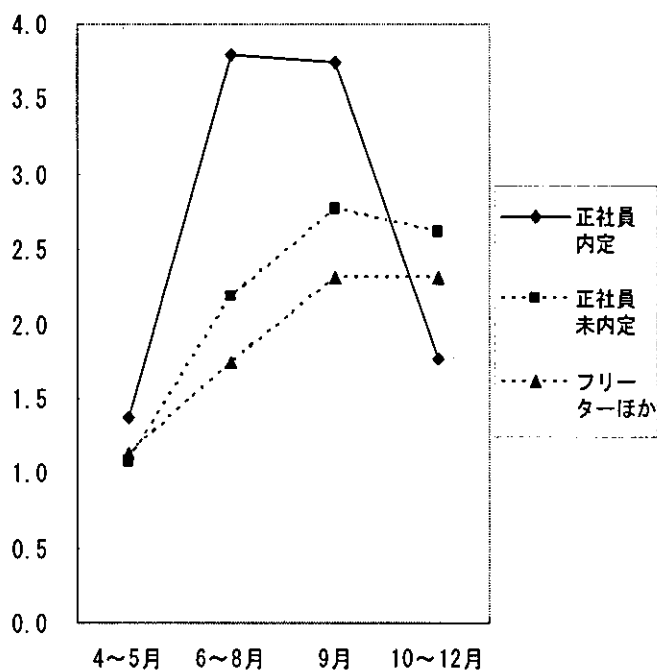


図4 就職希望者のうち就職予定者の時期別活動状況（女子）

未決定者となりうる可能性の高い層ととらえることができる。

次に、活動を規定する要因としては、進学の場合、本人の意識や学校システムへのコミットメント、成績や学校タイプなどのメリトクラティックな側面、そして、親との会話という親とのコミュニケーションが、活動を促進する要因として見出された。一方、就職の場合には、学校システムへのコミットメント、成績というメリトクラティックな側面、そして、親との会話という親とのコミュニケーションが、活動を促進する要因として見出された。これらのことから、進路希望に向けた活動を促すには、本人自身の問題やメリトクラティックな側面も重要であるが、親の役割も重要であることが示唆された。

最後に、調査時点で決定している進路と活動状況との関連についての分析から、明らかになったことをまとめよう。進学の場合、推薦以外の入試での進学を目指す者も多いことから、進学先が決定していない者も多い。しかし、進学先が決定している者、いわゆる推薦入試により進学先が決定している者の方が、活動開始スコアは高く、早い時期での活動開始が重要なポイントとなっている。時期別の活動量では、8月以前の活動量に大きな差は見られないが、未決定者の場合、9月以降も活動量が減少しないことが確認された。一方、就職の場合、正社員として内定している者のほうが、活動開始スコアも高く、各時期における活動量のパターンにも違いが見られた。正社員として内定を得るためには、早い時期での活動開始とそれに応じた活動量が必要となってくるといえよう。いずれにしろ、卒業時点での決定進路ではないゆえ、予定進路と活動との関連を明らかにするには、限界がある。卒業時の決定進路に対し、活動がどのような影響を与えているのかは、今後の課題としたい。その際には、「明確な進路希望→進路活動→進路決定」というメカニズムが働いているのかを検証することも重要な課題のひとつであると考えている。

[注]

(1) 高校3年4月時点での進路希望の分布は以下である。

付表1 高校3年4月時点での進路希望

		(N)	%	有効%
男子	就職	(919)	25.0	25.3
	専門各種	(524)	14.2	14.4
	短大4大	(1827)	49.6	50.2
	フリーター	(367)	10.0	10.1
	合計	(3637)	98.8	100.0
	DK/NA	(46)	1.2	
	合計	(3683)	100.0	
女子	就職	(682)	17.7	17.8
	専門各種	(802)	20.8	20.9
	短大4大	(1934)	50.1	50.5
	フリーター	(414)	10.7	10.8
	合計	(3832)	99.2	100.0
	DK/NA	(29)	0.8	
	合計	(3861)	100.0	

(2) 独立変数は以下である。

現在志向：「将来よりも今の生活を楽しみたいと思う」についての回答を、「とてもあてはまる」を4点、「ややあてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「まったくあてはまらない」を1点とした。

将来志向：「進路について今、真剣に考えないと将来困ると思う」についての回答を、「とてもあてはまる」を4点、「ややあてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「まったくあてはまらない」を1点とした。

学内成績：「上のほう」を5点、「下のほう」を1点とする5段階の尺度とした。

重要なこと：「アルバイト」、「進学」、「安定した仕事」、それぞれをどの程度大切に思っているかについての回答を、「とても大切にしている」を3点、「少し大切にしている」を2点、「大切にしていない」を1点とした。

親との会話：「高卒後の進学」、「高卒後の就職」それぞれについて、どれほどひんぱんに話し合うかについての回答を、「ひんぱんに」を3点、「時々」を2点、「まったくない」を1点とした。

学科：「普通科ダミー」は、「普通科」を1、それ以外を0とするダミー変数。「専門科ダミー」は、「専門的な学科」を1、それ以外を0とするダミー変数。

学校への適応：「授業内容は面白い」、「高校の勉強はやりがいがある」、「高校での勉強は将来、就職する際に重要だ」、「部（クラブ）活動に打ち込んでいる」、「仕事に必要な技能を身に付けられる」、「先生は私が高校でがんばることを期待している」の6項目に対する回答を合計したスコア。各項目に対する回答は、「とてもあてはまる」を4点、「ややあてはまる」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「まったくあてはまらない」を1点とした（本田 2005）。

【参考文献】

本田由紀. 2005. 「高校生の「対人能力」の規定因と帰結—「メリトクラシーの弛緩」がもたらしたもの—」教育と労働市場プロジェクト研究会若年パネル分析ワーキンググループ研究会配布資料.

厚生労働省. 2004a. 『平成17年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成16年9月末現在）』

厚生労働省. 2004b. 『平成16年3月末に高校を卒業した者の就職内定状況（平成16年3月末現在）』

耳塚寛明. 2000. 「高卒無業者層、何が問題か」『月刊 高校教育』2000年6月号.

佐藤（粒来）香. 2004. 『社会移動の歴史社会学 生業／職業／学校』.

総務省統計局. 『労働力調査』.

高校生の生活と意識

日米比較より

深堀聰子

(京都女子大学短期大学部)

高校生調査データの日米比較より、高校生の生活と意識に関する3つの特徴を明らかにした。第1に、逸脱、学習コミットメント、学校適応的な意識の3側面から測定される高校生の学校適応の水準は、アメリカとは対照的に日本では極めて低く、「まじめ」だが学習時間も短く、高校を積極的にコミットする居場所としていない日本の高校生像が示された。第2に、日本の高校生がメリトクラティックな価値観を重視する傾向はアメリカほど強くなく、仕事の成功は男子、よい教育を受けることは学校ランクの上位者を中心に重視されていた。第3に、日本の高校生に最も重視されていたのは、親友と好きなことを楽しむ時間をもち、人の役に立つことを重視する共存型の価値観であった。高校生にとって高校が意味ある空間であるためには、高校生の学校適応を高める制度的取り組みを展開するとともに、共存型の価値観とメリトクラシーを両立させる方法を模索する必要がある。

1. 日本の高校生の生活と意識の変化

1.1 はじめに

高校生は、その時代の変化を敏感に反映したり、先取りしたりするため、高校生のライフスタイルやものの考え方は、その社会の時代的な特徴を浮き彫りにしている場合が少なくない。本稿では、日米比較というアプローチを用いて、現代の高校生の生活と意識のいくつかの側面に注目し、その特徴を明らかにすることをめざす。

分析の手順としてはまず、近年相次いで発表された日本の高校生に関する2つの二時点間比較研究を手がかりに、現代の日本の高校生の生活と意識における特徴を整理する。つぎに日本の高校生のそれらの特徴を、日本の新たなデータを用いて検証するとともに、アメリカのデータと照らし合わせて検討することによって相対的にとらえなおす。

本稿ではさらに、こうした縦断的・横断的比較にもとづいて日米の高校生の生活と意識についての理解を深めるとともに、それらの特徴の意味を、高校生をとりまく社会・経済・教育環境との関わりのなかで考察することによって、高校生の問題について検討する際の視点を模索したい。

1.2 2つの二時点間比較研究より

現代の日本の高校生の特徴をとらえるために参照する第1の研究は、東京大学を中心とするグループによって、東北地方(1県5校)と中部地方(1県6校)の高校2年生を対象として、1979年と1997年に実施された調査(以下、東大調査)にもとづくものである

(樋田・耳塚・岩木・荻谷編、2000年)。そして第2の研究は、大阪大学を中心とするグループによって、兵庫県の13校の高校3年生を対象として、1981年と1997年に実施された調査(以下、阪大調査)にもとづくものである(尾嶋編、2001年)。これら2つの調査研究は、異なる地域の高校生を対象に、独立して実施されたにもかかわらず、「高校生の生活世界に占める高校の比重の低下」という共通のトレンドを浮き彫りにしている。

ここでは2つの調査研究より得られる、高校の影響力の低下というトレンドに関する知見を、高校生の学校適応と価値観という2つの側面に焦点をあてて整理する。

1.2.1 高校生の学校適応

学校からの逸脱や学習コミットメントの低下は、従来、トラッキング・システムにおける地位の低さに対する欲求不満によって引き起こされると考えられてきた。すなわち高校生は、中学校時点の学力にもとづいてランクの異なる高校へ振り分けられ、上位校では大学進学に向けた教科指導、下位校では規律遵守に向けた生活指導に重点をおく生徒指導を受ける。逸脱や学習コミットメントの低下は、そうした進路分化(トラッキング)のシステムに対する下位校の生徒の反動として生じるのである(耳塚、2000年、65～67頁)。

ところが、逸脱や学習コミットメントの低下は、今日の日本ではトラッキング・システムの下位校だけでなく、全体的な傾向として確認されるようになった。たとえば大多和(東大調査)によると、煙草、パーマ、茶髪、パチンコ等の「逸脱文化」への関心は、高校ランクや成績が低い高校生の間で依然として高いものの、消費文化や都市文化への関心の程度によって最も強く規定されるようになった。すなわち逸脱は、もはや勉強から疎外されていることのメルクマールではなくなり、単なる嗜好の1つとして偏在化する傾向を強めているのである(大多和、2000年、185～213頁)。

また荻谷(東大調査)によると、学習コミットメントの低下も、学校外の学習時間の減少という形で、現代の高校生の全体的な傾向として確認される。学校外の学習時間にも高校ランクによる差異が依然として存在するものの、どの高校ランクでも、どの進路を希望する場合でも、とりわけ出身階層の低い生徒の間で、大きく減少しているのである(荻谷、2000年、152～160頁)。

このように学校からの逸脱と学習コミットメントの低下は、トラッキング・システムにおける地位の低さによって引き起こされる反動としての意味合いを弱め、高校生全体の傾向として確認されるようになった。逸脱文化が偏在化することは、管理的な教育を廃し、逸脱に対する許容度を高めている現代の高校において、高校生の地位欲求不満が見え難くなり、教育のアクセスの平等性に関わる問題が潜在化することを意味する。また学習コミットメントの低下は、メリットを構成する「能力」と「努力」のうち、とくに「努力」の項に重点をおいてきた日本型メリトクラシーが後退し、現代の高校生の生活や意識を説明するうえで、有効な原理ではなくなることを示唆している。高校は、高校生のライフスタ

イルや学習の姿勢を規定するうえで、影響力を失ってきている。

このような高校は、多くの高校生にとってコミットする居場所ではなくなり、「不満もなければ張り合いもない」場へと変容しており、高校生の関心は学校外の世界に向けられている。すなわち大多和（東大調査）によると、「学校のやり方に不満」（1979年→1997年：74.0%→49.8%、以下同様）を感じたり、「クラスに溶け込めない」（31.7%→24.1%）、「他の高校に変わりたい」（50.8%→44.0%）と感じたりする学校不適應の意識が、高校生の中で著しく減少している。しかしそれと同時に、「学校が楽しく」（73.6%→59.2%）、「張り合い」（45.7%→31.1%）を感じたり、「その学校の生徒であることを誇り」（51.6%→37.4%）を感じたりする学校適應的な意識も、大きく減退しているのである（大多和、2000年、189頁）。

また轟（阪大調査）によると、「授業をさぼったり学校を休みたい」（「いつもある」「しばしばある」「たまにある」の合計、1981年→1997年：65.3%→83.6%、以下同様）と感じたり、「学校外の生活を楽しい」（77.6%→86.0%）と感じたりする「脱学校感」をもつ高校生は、学校ランクに関わらず増加している。もっとも阪大調査では、「授業に充実感がある」（44.5%→63.9%）と感じたり、「授業や勉強」（30.5%→36.4%）、「部活動」（45.1%→49.8%）に熱心に取り組んだりする学校適應的な意識や行動が、東大調査とは逆に増加する傾向が確認されている。こうした現象を轟は、現代の高校生が高校を生活世界の唯一的な中心とみなさなくなっているが、学校生活を忌避しているわけではなく、学校外的生活の場も楽しみながら、チャンネルの切り替えをうまく行っていると解釈している（轟、2001年、135～139頁）。

以上にみたように、高校生の学校適應について次の2つの知見が得られた。第1に、高校生の逸脱と学習コミットメントの低下は、トラッキング・システムに対する反動としての意味合いを希薄化させ、高校生全体にみられる傾向となっている。このことは、学校ランクや成績の低い高校生の地位欲求不満を見え難いものにすると同時に、トラッキング・システムを支えてきたメリトクラシーの原理の後退を招く危険性をはらんでいる。第2に、高校生の生活と意識に対する影響力を弱めた高校は、もはや高校生がコミットする絶対的な生活世界の中心ではなく、学校外に広がる多様な世界との関わりのなかで、相対的に位置づけられるようになっている。

1.2.2 高校生の価値観

高校生にとって高校が生活世界の絶対的な中心ではなくなってきたことは、高校生がメリトクラティックな価値観をもたなくなってきたことを意味するのだろうか。あるいはメリトクラティックな価値観もある程度維持しながら、多様な価値観のなかで相対的に位置づけ、生活の場を切り替えるように、価値観の切り替えもうまく行っているのだろうか。

堀（東大調査）によって整理された「勉強への構え（意識）」の項目からは、次の変化が読み取れる。「どうして、こんなことまで勉強しなければならないのかと疑問」（1979年→1997年：71.0%→81.7%、以下同様）に思い、「先生や親の期待にこたえるために、勉強しなければならない」（64.7%→47.9%）とも、「他人の試験の成績が気になる」（49.2%→44.1%）とも、「よい成績をとると、友達に優越感を感じる」（42.2%→37.3%）とも思わない高校生が増加している。たしかに、メリットにもとづく諸資源の差別的分配をめぐる「競争」に勝ち抜いていくことを重視するコンペティティブな価値観は、希薄化している。しかも「授業がきっかけとなって、さらに詳しいことを知りたくなる」（58.6%→47.9%）生徒も減り、「落第しない程度の成績をとっていればいいと思う」（31.1→42.5%）生徒は増えていることより（堀、2000年、172頁）、他者との相対的な位置づけではなく、絶対的なメリットを重視する価値観も低下していることがわかる。これらの指標にみる限りにおいては、高校生のメリットクラシックな価値観は後退しているといわなければならない。

なお轟（阪大調査）の職業観の変化に関する研究によると、「遠い将来の目標のために、したいことをしないで生きるよりも、現在の欲求に忠実に生きるべきだ」（「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」1981年→1997年：34.2→37.6%、以下同様）と考える高校生は若干増加したが、「職業などはもちたくない」（31.4%→31.4%）、「一生の仕事」をみつけるべきだ（68.1%→57.4%）、「その時々により利便な職業に就いたほうがよい」（13.4%→16.2%）、「職業以外の生活に自分の生きがいを見つけない」（30.4%→28.8%）といった「脱近代職業観」をもつ高校生の比率の変化に一貫した方向性はみられず、「どちらともいえない」という中間的回答が、学校ランクに関わらず増加している。中間的回答の増加は、景気の低迷と職業構造の激動に直面し、多くの高校生が自らの職業観に関する「判断保留」をしていることを示していると轟は解釈している（轟、2001年、139～144頁）。

以上にみたように、学歴競争を勝ち抜くことを重視するコンペティティブな価値観も、メリットそのものを重視する価値観も減退しているが、メリットクラシーに対抗する価値観が台頭してきているわけでもない。すなわち現代の高校生の大半は、もはやコンペティティブなメリットクラシーに盲目的に追従することはできなくなっているが、より本質的な実力に支えられたメリットクラシーの追求に至ったわけでもなく、代替・補完的な新たな価値観を獲得したわけでもない。いわば価値形成におけるアノミー的な状態、ないし未発達の段階に留まっているのである。

2. 日米の高校生の学校適応と価値観

2つの二時点間比較研究より、日本の高校生の学校適応と価値観に無視できない変化が生じており、その結果として高校生の生活世界に占める高校の比重が低下してきていることが示された。学校ランクによる逸脱や学習コミットメントの格差構造は維持されており、

トラッキング・システムは現在も機能し続けているが、高校生の生活世界が多様化し、分節化されるなかで、高校とそれを支えるメリトクラシーの原理に、高校生は制限的にしか参加しなくなっている。

高等教育の大衆化と少子化による大学入試の易化、経済不況と雇用の流動化による雇用環境の悪化などによって、今日の日本ではメリトクラティックな競争構造が自明ではなくなっている。そして「勝者」と「敗者」の格差が拡大し、構造化されるなかで、格差は「多様性」と摺りかえられる危険性をはらんでいる。「豊かな社会」では、個人の欲求と多様な価値が尊重されるようになってきているが、そのなかで高校生は高校やそれを支えるメリトクラシーの原理といかなる折り合いをつけ、どのような価値形成をしていけばよいのか。またそのためには、社会・経済・教育の領域でいかなる文化的・制度的環境を整備すればよいのだろうか。本節では、日本と同様に、メリトクラシーを極めて重要な社会原理として尊重してきたアメリカの高校生の生活と意識に注目し、日本の合わせ鏡として検討することによって、これらの問いに答える糸口をみつきたい。

2.1 データについて

分析に用いるのは、この「高校生の生活と進路に関する調査」研究会（以下、若年パネル調査）データと、アメリカ連邦教育省の国立教育統計センター（NCES）が1992年に12,144人（重みづけ後：3,148,608人）の高校3年生を対象に行ったNELS第2次追跡調査データである（NCES, 2002a）⁽¹⁾。本研究会では調査票作成段階に、日米比較が可能となるように、NELS調査と日常生活（3問）、学校生活（2問）、友人の価値観（1問）、自己の価値観（2問）、人生計画（1問）、家族（1問）に関する合計10問の共通質問を設定した（付表参照）。

NELSコーホートを若年パネル・コーホートの比較対象としたのは、両コーホートが労働市場と教育の環境において、非常に類似した状況におかれていたためである。1990年代のアメリカは、2000年代の日本と同様に、長期的な不況がピーク（完全失業率：アメリカは1992年1月に7.3%、日本は2000年1月に5.5%）に達していた。その一方で、中等後教育機関への進学率は上昇し続け、多くの高校生にとって就職よりもむしろ進学が高卒後の進路の有力な選択肢となった。

また1990年代には、アメリカの教育水準の低さが国際競争力低下の主要因であると論ずる『危機に立つ国家』（1983年刊行）の刊行を契機として手がけられた現代教育改革が第二の波に入り、学校・学区主導の構造改革が本格的に手がけられるようになった。ここでは児童・生徒の学力保障が最優先課題として掲げられ、学力向上にむけた学校のアカウンタビリティ（説明責任）が厳しく問われはじめた。アメリカのこうした状況は、児童・生徒の学力に対して社会の強い関心が向けられ、さまざまな教育の取り組みが展開され始めている2000年代の日本の状況に類似している。

したがってこれらの日米コーホートを比較することによって、就職・進学機会の開放性と学力形成に対する社会的圧力の強さの2つの要素をある程度コントロールしながら、高校生の生活と意識に関する両国の共通性と固有性を明らかにすることができる。

なお高校生の生活と意識におよぼす高校ランクの影響に注目し、本稿でも日米の高校生の学校適応と価値観を高校の学科・課程別に比較する(表1参照)。すなわち日本の高校生は、4年制大学進学率が40%以上の高校の普通科や理数科に在籍する「普通科・上位」の生徒、40%未満の高校の普通科、総合学科、ないしその他の学科に在籍する「普通科・下位」の生徒、および「専門学科」に在籍する生徒の3分類でとらえる。アメリカの高校生は、ハイスクールの「進学課程(academic program)」、「一般課程(general program)」ないしその他の課程、および「職業課程(vocational program)」に在籍する生徒の3分類でとらえる⁽²⁾。高校生をこのように分類することによって、日米両国のトラッキング・システムにおける上位4割(普通科・上位と進学課程)、中位4~5割(普通科・下位と一般課程)、および下位1~2割(専門学科と職業課程)の生徒を比較することができる。

表1. 日米の高校生が在籍する学科・課程(%)

日本 (n=7,563)		アメリカ (n=2,831,270)		
学科	普通科・上位	37.3	進学課程	40.6
	普通科・下位	42.6	一般課程	46.7
	専門学科	20.1	職業課程	12.6
合計		100.0	合計	100.0

2.2 日米の高校生の予定進路と人生計画

日米の高校生の学校適応と価値観について検討する前に、両国の高校生の予定進路と人生計画を、学科・課程別に概観しておこう。両国の高校生が就職・進学、住まいの独立、結婚、育児などのライフ・イベントにどの程度のアクセス性を感じているのかを明らかにすることは、彼らのライフスタイルやものの考え方を理解するうえで不可欠なステップである。

表2は、日米の高校生の学科・課程別の予定進路(見込みを含む、以下省略)を整理したものである。はじめに上段の日本についてみると、普通科・上位、普通科・下位、専門学科(以下、同順)の大学進学者の比率は75.2%、26.8%、13.0%、短大または専門・各種学校への進学者の比率は、17.4%、38.4%、29.6%、正社員就職者の比率は3.1%、27.6%、51.7%と分岐しており、普通科・上位では大学進学率が高く、普通科・下位では進路が多様化しており、専門学科では正社員就職率が高いことがわかる。したがって若年パネル調査でも、日本の高校のトラッキング・システムが基本的に維持されていることが確認できる。なお、進学も正社員就職もしない若年無業者の比率(4.3%・7.2%・5.7%)は、普通

科・下位でとくに高くなっている。

つぎに表2の下段のアメリカの高校生の予定進路（見込みを含む、以下省略）についてみると、進学課程・一般課程・職業課程の大学進学者（以下、同順）の比率は78.7%、47.7%、28.7%、2年制大学または職業専門学校への進学者の比率は、16.3%、32.9%、42.8%、フルタイムで就職する学生の比率は2.4%、15.5%、26.2%と分岐しており、アメリカの高校も日本と同様にトラッキング・システムを構成し、高校生は在籍する課程によって進路先を大きく規定されていることがわかる。ただし、アメリカでは大学進学率が全体的に高く、とくに一般課程や職業課程の生徒に対しても大学へのアクセスが比較的開かれていることが特徴的である。

表2. 日米の高校生の学科別の予定進路 (%)

	学科	正社員就職	専門・各種	短期大学	大学	その他	検定
	日本	普通科・上位	3.1	11.4	6.0	75.2	
	普通科・下位	27.6	27.0	11.4	26.8	7.2	
	専門学科	51.7	21.8	7.8	13.0	5.7	
	合計	23.3	20.2	8.7	42.1	5.8	
アメリカ	課程	フルタイム就職	職業専門学校	2年制大学	4年制大学	その他	χ^2 =345,243.861, df=8, p<.001
	進学課程	2.4	1.4	14.9	78.7	2.6	
	一般課程	15.5	5.3	27.6	47.7	3.9	
	職業課程	26.2	12.4	30.4	28.7	2.2	
	合計	9.8	4.0	21.3	61.7	3.1	

なおNELS第3次追跡調査（1994年）までに実際に職業専門学校・2年制大学・4年制大学に進学した生徒の比率は75%、第4次追跡調査（2000年）までに資格免許書ないし準学士・学士の学位を取得した生徒の比率は44.4%であることから（深堀、2005年、158頁）、アメリカの高校生の予定進路と現実との間には大きなズレがあることに留意する必要がある。アメリカには、志願者全員を受け入れる「開放入学制」をとる大学や、成人学生やパートタイム学生も履修しやすい柔軟なカリキュラムを提供している大学が少なくない。こうした大学へのアクセス性の高さが、実際には進学しない高校生にも、進学という選択肢を長期にわたって保持させていると理解することができる。

高校の学科・課程は、人生計画にも影響を及ぼしている。表3に示すとおり、日本でもアメリカでも、普通科・上位や進学課程の高校生は、普通科・下位や専門学科、一般課程や職業課程の高校生よりも数年遅れるペースで、就職や結婚を計画している。全体的な傾向としては、高い比率で大学に進学する普通科や進学課程の高校生は、22～25歳頃に就職

(普通科：69.1%、進学課程：51.6%、以下同順)し、26歳以降に結婚(54.0%、33.8%、ただしアメリカでは22~25歳が最多：46.2%)や育児(63.3%、58.5%)を計画する機会が多いのに対して、その他の高校生は21歳までに就職し、22~25歳頃に結婚と育児(ただし、アメリカでは育児は26歳以降が最多)を計画する傾向がある。住まいの独立は、一般に就職の時期と連動しているが、日本の普通科・上位の場合は、大学在学中の一人暮らしも含まれていると考えられる。

表3. 日米の高校生の学科別の人生計画 (%)

	日本						アメリカ				
	つもりはない	~21歳	22~25歳	26歳~	無回答		つもりはない	~21歳	22~25歳	26歳~	無回答
アルバイトではない正規の仕事始める年齢											
普通科・上位	1.9	14.4	69.1	11.4	3.2	進学課程	0.2	24.0	51.6	14.1	10.1
普通科・下位	3.0	43.5	44.5	4.7	4.3	一般課程	1.0	45.2	32.4	7.3	14.0
専門学科	3.1	61.3	28.2	3.0	4.4	職業課程	0.3	62.7	20.2	2.1	14.6
合計	2.6	36.2	50.4	6.8	3.9	合計	0.6	37.8	39.6	9.7	12.3
検定	$\chi^2=1,201.640, df=8, p<.001$					検定	$\chi^2=273,955.259, df=8, p<.001$				
親と違うところに住む年齢											
普通科・上位	3.7	51.0	31.4	10.8	3.0	進学課程	0.2	33.7	44.5	11.2	10.4
普通科・下位	6.3	45.4	34.2	10.6	3.4	一般課程	0.5	47.5	29.8	8.2	14.0
専門学科	7.5	46.7	31.5	10.5	3.8	職業課程	0.5	48.5	30.0	6.2	14.7
合計	5.6	47.8	32.6	10.7	3.3	合計	0.4	41.3	36.5	9.3	12.5
検定	$\chi^2=47.129, df=8, p<.001$					検定	$\chi^2=83,420.071, df=8, p<.001$				
結婚する年齢											
普通科・上位	10.1	2.6	30.1	54.0	3.2	進学課程	2.6	7.2	46.2	33.8	10.1
普通科・下位	10.5	6.2	42.8	36.7	3.8	一般課程	3.9	14.4	40.1	27.7	13.9
専門学科	7.6	6.6	47.8	34.6	3.5	職業課程	6.0	20.2	38.8	20.7	14.3
合計	9.7	4.9	39.1	42.7	3.5	合計	3.6	11.9	42.7	29.6	12.2
検定	$\chi^2=295.072, df=8, p<.001$					検定	$\chi^2=83,129.770, df=8, p<.001$				
最初の子どもをもつ年齢											
普通科・上位	11.4	2.0	20.1	63.3	3.2	進学課程	4.7	2.6	23.8	58.5	10.4
普通科・下位	12.1	4.3	31.9	48.0	3.8	一般課程	7.0	8.2	26.5	43.8	14.4
専門学科	8.9	4.6	35.9	47.0	3.6	職業課程	5.8	15.4	29.1	34.8	15.0
合計	11.2	3.5	28.3	53.5	3.5	合計	5.8	6.6	25.3	49.3	12.7
検定	$\chi^2=235.654, df=8, p<.001$					検定	$\chi^2=126,035.102, df=8, p<.001$				

日米の違いとしては、就職、住まいの独立、結婚、育児のそれぞれについて「そうするつもりはない」と回答した高校生が、日本で多いことがあげられる。とりわけ就職したり、住まいを独立したりするつもりのない高校生は、普通科・下位（就職：3.0%、独立：6.3%）や専門学科（就職：3.1%、独立：7.5%）に多く、結婚や育児をするつもりのない高校生は普通科・上位（結婚：10.1%、育児 11.4%）や普通科・下位（10.5%、12.1%）に多い。男女別（表省略）にみると、普通科・下位（就職：4.4%、独立：8.2%）と専門学科（就職：4.2%、独立：8.0%）の男子のなかで就職したり、住まいを独立したりするつもりがないと回答したものが多く、普通科・上位（12.0%）や普通科・下位（12.2%）の女子に子供をもつつもりがないと回答したものが多かった。結婚に男女差はみられなかった。

日本の高校生のこうした傾向は、進学も正社員就職もしない若年無業者の増加、成人しても親と同居する独身者の増加、非婚化、少子化といった日本社会の今日的な状況と対応している。もちろん人生計画は直接的には個人の生き方に対する志向性を反映するが、それを組織的に規定している環境要因を問う必要がある。日本の一部の高校生にみられる就職、住まいの独立、結婚、育児に対する忌避感、アメリカの高校生にはほとんどみられない。このことは日本の若者の就職、住まいの独立、結婚、育児へのアクセスを困難にしている要因を、「豊かな社会」、「高学歴化」、「女性の労働市場進出」などの日米共通の要因ではなく、雇用・労働環境、性役割規範、住宅事情を初めとする日本固有の状況に見出す必要があることを示唆している。

2.3 日米の高校生の学校適応

2.3.1 逸脱—「まじめ」な日本の高校生

それでは日米の高校生の学校適応の状況を、逸脱と学習コミットメント（学習時間）、学校適応的な意識の3つの観点から検討してみよう。表4は、日米の高校生が一学期間に「学校に遅刻した」、「学校を休んだ」、「授業をさぼった」、あるいは「校則をやぶったため、注意された」頻度を整理したものである。何よりもまず、日本の高校生のこれらの指標にみる逸脱行動が、アメリカの高校生に比較すると、著しく少ないことを指摘する必要がある。いずれの項目についても、「0回」と回答した生徒は圧倒的に日本に多く、「3回以上」と回答した生徒はアメリカに多い。日本では、一学期の間に遅刻や欠席をした高校生は5割程度、授業をさぼったり、校則をやぶって注意されたりした高校生は2割程度にすぎないのである。

一学期の間に8割の生徒が遅刻をし、9割が学校を休み、5割が授業をさぼり、3割が校則違反で注意されたこのNELS コーホート（1992年の高校3年生）は、「21世紀におけるアメリカ教育のための大統領クリントンの呼びかけ」（1997年）で、学校内の武器・暴力・麻薬・怠学の撲滅と規律向上にむけて、生徒理解にもとづくガイダンス方式の生徒指導を廃し、規則の明確化と違反者に対する処遇の徹底を図るゼロ・トレランス方式の生

徒指導が呼びかけられた以前の高校生世代である。したがって NELS コーホートが高校生だった頃の潮流としては、今日の日本と同様に、生徒理解を重んじるガイダンス方式の生徒指導が行われており、そうした状況のもとで高校生の逸脱行動が頻出していたとみることができる。日本では、管理教育を廃して校則・規則を緩和したことが高校生の逸脱行動を抑止するとともに偏在化させる要因となったと考えられているが、アメリカでは同様の結果はもたらされなかったのである。

学科・課程別の逸脱行動の頻度をみてみよう。従来、逸脱はトラッキング・システムにおける低い地位に対する欲求不満によって引き起こされてきたが、近年ではこの反動形成としての意味合いを弱め、高校生全体にみられる傾向となっていることが先行研究から示された。まず日本の高校生についてみると、出席に関わる「学校に遅刻した」と「学校を

表 4. 日米の高校生の逸脱行動の頻度 (%)

	日本				アメリカ					
	0回	1~2回	3回~	無回答	0回	1~2回	3回~	無回答		
学校に遅刻した	普通科・上位	51.5	22.7	24.6	1.2	進学課程	21.3	34.5	43.4	0.8
	普通科・下位	56.0	22.3	20.5	1.3	一般課程	15.2	30.3	53.0	1.5
	専門学科	58.0	23.0	17.4	1.6	職業課程	18.4	34.0	46.3	1.3
	合計	54.7	22.6	21.4	1.3	合計	18.4	32.7	47.8	1.1
	検定	$\chi^2=37.409, df=6, p<.001$				検定	$\chi^2=27,407.354, df=6, p<.001$			
学校を休んだ	普通科・上位	47.3	33.5	18.1	1.2	進学課程	10.6	31.3	56.8	1.3
	普通科・下位	50.5	29.4	18.7	1.4	一般課程	5.5	27.0	65.3	2.3
	専門学科	50.3	30.9	17.1	1.8	職業課程	6.1	26.6	65.1	2.2
	合計	49.3	31.2	18.1	1.4	合計	7.9	28.9	61.4	1.8
	検定	$\chi^2=15.644, df=6, p=0.016$				検定	$\chi^2=34,820.802, df=6 p<.001$			
授業をさぼった	普通科・上位	79.8	10.4	8.6	1.2	進学課程	54.4	26.2	18.4	0.9
	普通科・下位	80.6	10.1	7.9	1.5	一般課程	43.2	23.9	31.1	1.7
	専門学科	78.4	10.7	9.0	2.0	職業課程	50.5	25.0	22.8	1.7
	合計	79.9	10.3	8.4	1.5	合計	49.2	25.1	24.3	1.3
	検定	$\chi^2=6.692, df=6, p=0.350$				検定	$\chi^2=54,641.996, df=6, p<.001$			
校則破り注意された	普通科・上位	83.3	10.5	5.1	1.1	進学課程	69.7	21.8	7.7	0.8
	普通科・下位	79.9	12.1	6.6	1.4	一般課程	60.1	26.0	12.4	1.5
	専門学科	76.5	14.5	7.0	2.0	職業課程	62.1	26.3	9.5	2.1
	合計	80.5	12.0	6.1	1.4	合計	64.7	24.1	9.9	1.3
	検定	$\chi^2=33.039, df=6, p<.001$				検定	$\chi^2=28,918.261, df=6 p<.001$			

休んだ」の項目では、むしろ普通科・上位よりも普通科・下位や専門学科の生徒の方が、逸脱頻度は有意に少ない。これは遅刻や欠席が、正社員就職にむけて負の条件になるためであり、こうした慣行が高校生の遅刻や欠席を抑制するうえで機能しているためと考えられる。つぎに「授業をさぼった」では、学科にかかわらず約8割の高校生が逸脱経験をもたない。唯一、地位欲求不満説と整合性のある有意なパターンが確認されるのは、「校則をやぶったために、注意された」の項目である。校則違反で注意された経験をもつ生徒は、普通学科では15.6%、普通科・下位では18.7%、専門学科では21.5%と、学校ランクが低いほど逸脱行動が多くなっている。したがって本データからも学校ランクと逸脱頻度の逆相関の関係が確認できるものの、そのパターンは緩やかで制限的なものである。

日本とは対照的に、アメリカの高校生の逸脱行動には、課程による有意な差異がみられる。学校に遅刻したり、休んだり、授業をサボったり、校則違反で注意されたりする頻度が低いのは、明らかに進学課程の生徒である。ところが逆に逸脱の頻度が高いのは、職業課程よりも一般課程の生徒である。アメリカの高校生に地位欲求不満説を適用するとすれば、逸脱に反映される地位欲求不満は、一般課程>職業課程>進学課程の順に高いのである。アメリカの職業専門学校と2年制大学が職業訓練機会としての性格を強くもつこと、アメリカの中等後教育機会が職業課程の高校生に対しても開放的であることなどを勘案すると、職業および職業訓練機会への連続性とアクセス性の観点からは、一般課程よりも職業課程のほうがむしろ有利な立場にあることを、このことは示唆している。さらにこのことは日本でも、大学のアクセス性がますます高まるなかで、地位の低い（正社員就職に結びつかない）大学へのアクセスしきもたらさない普通科の下位校（いわゆる普通科底辺校）よりも、正社員就職へのアクセスを直接的に、または職業訓練的な性格の強い中等後教育機会を経由してもたらす専門学科のほうが、トラッキング・システムにおける地位が高まることを示唆している。

2.3.2 学習コミットメントー勉強しない日本の高校生

表5は、日米の高校生の1週間の学習時間を学科別に整理したものである。ここでいう学習時間とは、日本の場合は家や塾・予備校で勉強した時間の合計、アメリカは学校内外で自習（homework）に費やした時間の合計をさし⁽⁹⁾、高校生の学習コミットメントの程度をあらわしている。まず日米の高校生の学習時間には、驚くべき格差がある。どの学科・課程をみても、アメリカの高校生は、日本の高校生よりもはるかに多く勉強しており、1週間の学習時間の平均値の差は、10.16時間にのぼる。学習時間の分布を比較すると、まったく学習しない高校生は日本では30.0%、アメリカでは1.6%（以下、同順）、1～2時間程度は42.5%と5.6%、3～10時間程度は18.8%と43.9%、11時間以上は8.6%と49.0%と、日本は勉強をしない側に、アメリカは勉強をする側に著しく歪んでいる。

ちなみに前述した荻谷（2000年、152頁）による日本の高校生の1日あたりの学習時間

の調査では、勉強をしない高校生が 97 年には 35%、30 分までが 8.4% (週 5 日勉強したとして一週間当たり 2.5 時間、以下同様)、30~60 分が 13.7% (2.5~5 時間)、1~2 時間が 21.3% (5~10 時間)、2 時間以上が 19.5% (10 時間~) 分布しており、学習時間の平均は 71.9 分 (6.0 時間) であった。したがって 2003 年の若年パネル・コーホートでは、1997 年の東大調査コーホートよりもさらに学習時間が減少し、学習コミットメントの低下が進行していることがわかる。

学科・課程別の学習時間 (平均値) に注目してみよう。日米ともに平均値には有意な差があり、日本では普通科 (5.73 時間) と普通科・下位 (2.16 時間)・専門学科 (1.30 時間)、アメリカでは進学課程 (15.24 時間) と一般課程 (12.01 時間)・職業課程 (11.97 時間) の格差が大きい。これらの格差には、トラッキング・システムにおける下位者の学習コミットメントの低さが反映されているととらえることもできるし、4 年制大学進学をめざすトラッキング・システムの上位者に作用する「受験プレッシャー」の影響とみることもできる。

表 5. 日米の高校生の学習時間 (%・平均値)

		しない	1	2	3~5	6~10	11~20	21~30	31~42	平均値	標準偏差
			時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間		
日本	普通科・上位	14.4	13.5	23.5	18.7	12.9	10.6	4.8	1.6	5.73	7.45
	普通科・下位	35.7	21.7	24.7	9.2	4.3	3.4	0.8	0.2	2.16	3.76
	専門学科	47.5	26.7	17.7	4.3	1.7	1.5	0.3	0.2	1.30	2.90
	合計	30.0	19.6	22.9	11.8	7.0	5.7	2.2	0.7	3.34	5.67
	検定	$\chi^2=1,324.041, df=14 p<0.001$									F=455.291, df=2, p<0.001
アメリカ	進学課程	0.5	0.6	2.6	11.9	26.2	32.1	16.8	9.3	15.24	9.95
	一般課程	2.4	1.1	6.3	18.3	30.3	24.1	12.5	4.9	12.01	9.28
	職業課程	2.8	2.5	6.1	22.8	27.0	19.6	10.8	8.3	11.97	10.13
	合計	1.6	1.0	4.6	15.9	28.0	27.3	14.3	7.4	13.50	9.84
	検定	$\chi^2=110,351.852, df=14 p<0.001$									F=33,095.886, df=2, p<0.001

ところで、アメリカの大学の入学者選考制度には、高度に選抜的な「競争入学制」をとる大学もあれば、志願者が一定の要件を満たしていれば入学を許可する「基準内全入制」や、ほとんど制限することなく志願者全員を受け入れる「開放入学制」をとる大学もある (江原、1994 年、133~134 頁)。しかもアメリカでは大学の最初の 2 年間は、普通教育の最終段階とみなされており (早田、1995 年、28 頁)、そのユニバーサル化にむけて大学にますます多くの進学者を吸収している。したがってアメリカの大学入学者選考のプレッシャ

一は、競争入学制をとる4年制大学をめざす一部の高校生の場合を除けば、全体としては決して高い水準とはいえない。それにもかかわらず、アメリカの高校生の学習時間が、在籍する課程の関わらず日本よりもかなり高い水準を維持しているのである。その要因としては、たとえば大学入学者選考の基礎資料として、高校の成績を重視する大学が多いことや、高校の授業で多量の宿題が課せられるのが一般的であることなどの制度的な理由をあげることができる。日本の高校生の勉強離れが大学入試の易化による「受験プレッシャーの減圧」（荻谷、2000年、149～150頁）を反映しているともみることができ、アメリカの事例は、高校生の学習コミットメントが、それを促す制度的取り組みを展開することによって、大学による入学者選考の水準とは独立して、全体として維持可能であることを示している。

2.3.3 学校適応的な意識—面白くない授業・期待されていない高校生

表6は、日米の高校生の学校適応的な意識を探るために、高校生が「授業内容は面白い」、「先生は私が高校でがんばることを期待している」と感じている程度を整理したものである。まず授業内容が面白いと感じている高校生（「とてもあてはまる」「あてはまる」の合計）は日本で33.4%、アメリカで85.4%と大幅に異なっている。しかも授業が「まったく面白くないと感じている高校生は、アメリカでは1.6%にすぎないのに対して、日本では22.0%にのぼる。さらに先生の期待を感じている高校生は、日本では37.0%、アメリカでは81.3%、「まったく」感じない高校生は、日本では20.9%、アメリカでは1.9%である。すなわち高校での学習にある程度張り合いをもってコミットしている日本の高校生は3割程度にすぎず、むしろ疎外感すら感じている生徒が2割にのぼる。対照的に、アメリカでは8割以上の高校生が高校をコミットする居場所とし、不適応を起こしている生徒は2%程度にすぎない。アメリカの高校生が、意識項目について肯定的に回答するバイアスがあったとしても、注目すべき日米の学校適応に関わる意識の違いである。

高校生の学校適応的な意識を学科・課程別にみると、日本でもアメリカでも、学校ランクが高いほど適応的な回答をする有意な傾向が確認される。すなわち普通科・上位と進学課程の生徒ほど授業内容が面白く、先生に期待されていると感じている傾向が強く、普通科・下位や専門学科、一般課程や職業課程の生徒ほど授業内容が面白くなく、先生に期待されていないと感じている傾向が強い。したがって日米の高校生の学校適応的な意識は、学校ランクによる差異を基本的に維持している。

日米の高校生の学校適応に関する以上の結果は、日本では逸脱や学習へのコミットメントの低下がトラッキング・システムに対する反動としての意味合いを希薄化させて全体的な傾向として確認されること、高校生の生活と意識に対する影響力を弱めた高校は、「不満もなければ、張り合いもない」場へと変容していることを示す先行研究の結果と概ね一致するものである。学校適応におけるトラッキング・システムの影響は基本的に維持されて